

四国における移動等円滑化進展状況、 基本構想の作成状況【地域別詳細】

四国運輸局
交通政策部 共生社会推進課
令和7年8月8日

旅客施設

※地域については地方運輸局等の管轄区域を基本としており、内訳は以下のとおり。

北海道 （北海道）

東北 （青森県、岩手県、宮城県、福島県、秋田県、山形県）

関東 （茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県）

北陸信越（新潟県、長野県、富山県、石川県）

中部 （静岡県、愛知県、岐阜県、三重県、福井県）

近畿 （滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、兵庫県）

中国 （鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）

四国 （徳島県、香川県、愛媛県、高知県）

九州 （福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県）

沖縄 （沖縄県）

四国の鉄軌道駅のバリアフリー状況(令和6年3月末現在)

・平均利用者数が3,000人/日以上及び基本構想の生活関連施設に位置付けられた2,000人/日以上3,000人/日未満の鉄軌道駅のバリアフリー化は、段差の解消について81.8%、視覚障害者誘導用ブロックについて50.0%、案内設備について36.4%、障害者用トイレの設置については88.9%実施済。

鉄軌道駅(3,000人以上/日及び基本構想の生活関連施設に位置付けられた2,000人以上/日)のバリアフリー状況(都道府県別)

(目標値:約100%/ 2025年度末)	北海道	東北	関東	北陸信越	中部	近畿	中国	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	四国	九州	沖縄県	合計
総施設数	102	107	1,534	73	431	904	132	1	11	8	2	22	227	14	3,546
(うちトイレ設置駅数)	88	102	1,472	62	392	873	85	1	11	5	1	18	197	14	3,303
段差の解消(駅数)	89	101	1,479	59	395	866	113	1	9	7	1	18	197	14	3,331
総施設数に対する割合	87.3%	94.4%	96.4%	80.8%	91.6%	95.8%	85.6%	100%	81.8%	87.5%	50.0%	81.8%	86.8%	100%	93.9%
視覚障害者 誘導用ブロック(駅数)	97	47	741	35	166	278	72	0	6	4	1	11	158	2	1,607
総施設数に対する割合	95.1%	43.9%	48.3%	47.9%	38.5%	30.8%	54.5%	0.0%	54.5%	50.0%	50.0%	50.0%	69.6%	14.3%	45.3%
案内設備	99	43	1,350	28	355	664	49	1	3	3	1	8	125	14	2,735
総施設数に対する割合	97.1%	40.2%	88.0%	38.4%	82.4%	73.5%	37.1%	100%	27.3%	37.5%	50.0%	36.4%	55.1%	100%	77.1%
障害者トイレの設置(駅数)	85	96	1,411	52	343	817	66	1	9	5	1	16	152	14	3,052
うちトイレ設置駅数に対する割合	96.6%	94.1%	95.9%	83.9%	87.5%	93.6%	77.6%	100%	81.8%	100%	100%	88.9%	77.2%	100%	92.4%

四国のバスターミナルのバリアフリー状況(令和6年3月末現在)

・平均利用者数が3,000人/日以上及び基本構想の生活関連施設に位置付けられた2,000人/日以上3,000人/日未満のバスターミナルのバリアフリー状況。

バスターミナル(3,000人以上/日及び基本構想の生活関連施設に位置付けられた2,000人以上/日)のバリアフリー状況(都道府県別)

(目標値:約100%／ 2025年度末)	北海道	東北	関東	北陸信越	中部	近畿	中国	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	四国	九州	沖縄県	合計
総施設数	13	1	6	2	4	3	1	—	—	—	—	—	12	1	43
(うちトイレ設置ターミナル数)	11	1	2	2	4	2	1	—	—	—	—	—	12	1	36
段差解消数(施設数)	11	1	6	2	4	3	1	—	—	—	—	—	11	1	40
総施設数に対する割合	84.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	—	—	—	91.7%	100.0%	93.0%
視覚障害者 誘導用ブロック(施設数)	11	1	5	2	4	2	1	—	—	—	—	—	10	1	37
総施設数に対する割合	84.6%	100.0%	83.3%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	—	—	—	—	—	83.3%	100.0%	86.0%
案内設備	8	—	6	—	4	3	1	—	—	—	—	—	11	1	34
総施設数に対する割合	61.5%	—	100.0%	—	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	—	—	—	91.7%	100.0%	79.1%
障害者トイレの設置 (施設数)	4	1	1	2	4	2	1	—	—	—	—	—	10	1	26
うちトイレ設置ターミナル数に対する割合	36.4%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	—	—	—	83.3%	100.0%	72.2%

四国の旅客船ターミナルのバリアフリー状況(令和6年3月末現在)

・平均利用者数が2,000人/日以上である旅客船ターミナルのバリアフリー化は、段差の解消・視覚障害者誘導用ブロック・案内設備の設置については100.0%実施済。

旅客船ターミナル(2,000人以上/日の旅客船ターミナル)のバリアフリー状況(都道府県別)

(目標値:約100%/ 2025年度末)	北海道	東北	関東	北陸信越	中部	近畿	中国	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	四国	九州	沖縄県	合計
総施設数	—	1	2	2	1	—	4	—	1	—	—	1	5	1	17
(うちトイレ設置ターミナル数)	—	1	2	2	1	—	4	—	1	—	—	1	5	1	17
段差解消数(施設数)	—	1	2	2	0	—	4	—	1	—	—	1	5	1	16
総施設数に対する割合	—	100%	100%	100%	0%	—	100%	—	100%	—	—	100%	100%	100%	94.1%
視覚障害者 誘導用ブロック(施設数)	—	1	2	2	0	—	3	—	1	—	—	1	4	1	14
総施設数に対する割合	—	100%	100%	100%	0%	—	75%	—	100%	—	—	100%	80%	100%	82.4%
案内設備(施設数)	—	0	2	0	0	—	3	—	1	—	—	1	4	1	11
総施設数に対する割合	—	0%	100%	0%	0%	—	75%	—	100%	—	—	100%	80%	100%	64.7%
障害者トイレの設置 (施設数)	—	1	2	2	0	—	4	—	1	—	—	1	5	1	16
うちトイレ設置ターミナル数に対する割合	—	100%	100%	100%	0%	—	100%	—	100%	—	—	100%	100%	100%	94.1%

四国の航空旅客ターミナルのバリアフリー状況(令和6年3月末現在)

・平均利用者数が2,000人/日以上である航空旅客ターミナルのバリアフリー化は、100.0%実施済。

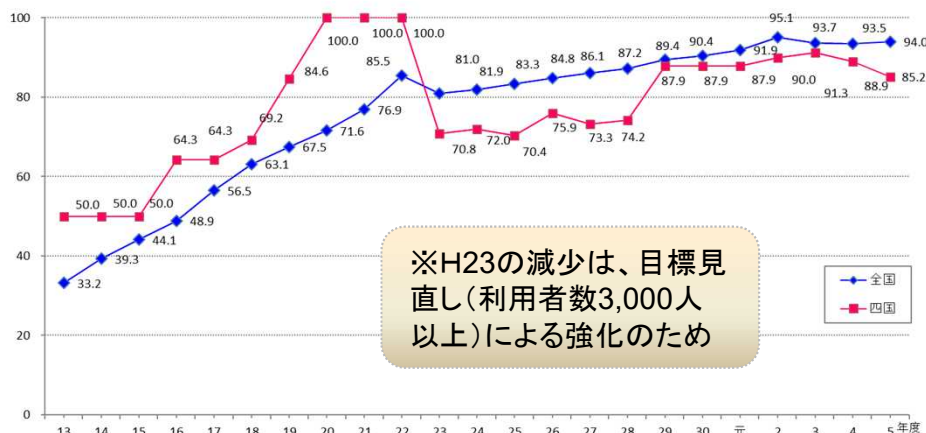
航空旅客ターミナル(2,000人以上/日の航空旅客ターミナル)のバリアフリー状況(都道府県別)

(目標値:約100% /2025年度末)	北海道	東北	関東	北陸信越	中部	近畿	中国	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	四国	九州	沖縄県	合計
総施設数	5	3	7	2	3	4	3	1	1	1	1	4	9	3	43
(うちトイレ設置ターミナル数)	5	3	7	2	3	4	3	1	1	1	1	4	9	3	43
段差の解消数(施設数)	5	3	7	2	3	4	3	1	1	1	1	4	9	3	43
総施設数に対する割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
視覚障害者 誘導用ブロック(施設数)	5	3	7	2	3	4	3	1	1	1	1	4	8	3	42
総施設数に対する割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.9%	100.0%	97.7%
案内設備(施設数)	5	3	7	1	3	4	3	1	1	1	1	4	8	3	41
総施設数に対する割合	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.9%	100.0%	95.3%
障害者トイレの設置 (施設数)	5	3	7	2	3	4	3	1	1	1	1	4	9	3	43
うちトイレ設置ターミナル 数に対する割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

四国の旅客施設のバリアフリー化の推移 (※1)

段差解消の推移

(%)

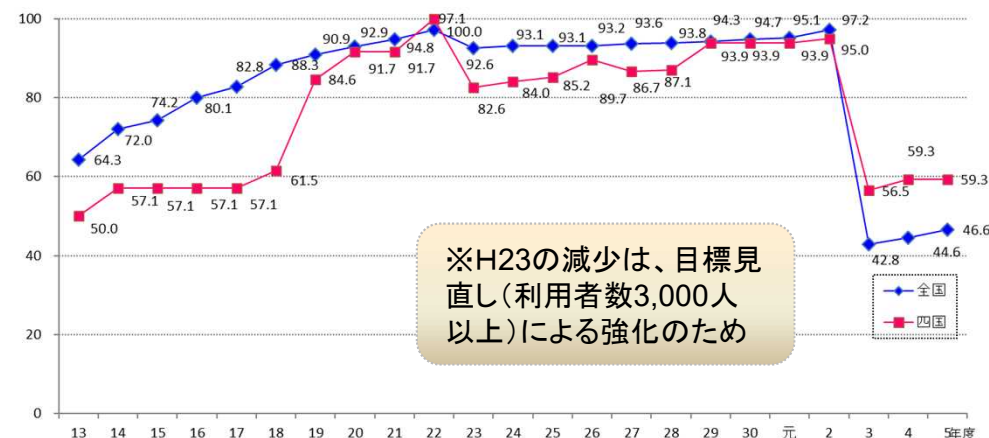


※H23の減少は、目標見直し(利用者数3,000人以上)による強化のため

(公共交通移動等円滑化実績等報告による)

視覚障害者誘導用ブロックの整備の推移 (※2)

(%)

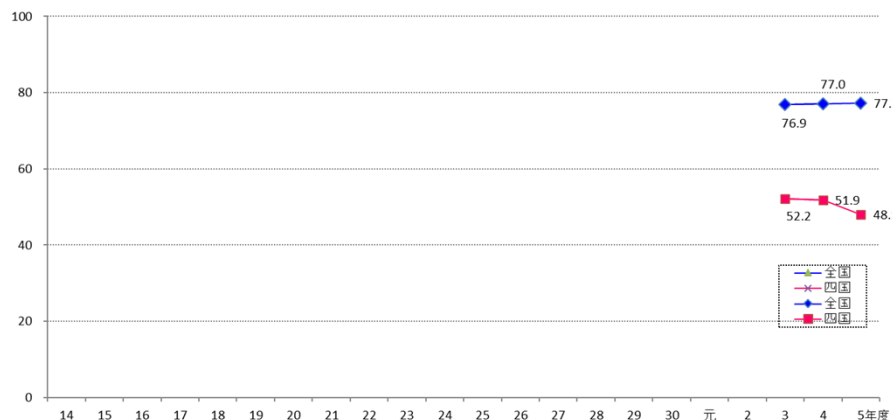


※H23の減少は、目標見直し(利用者数3,000人以上)による強化のため

(公共交通移動等円滑化実績等報告による)

案内設備の推移

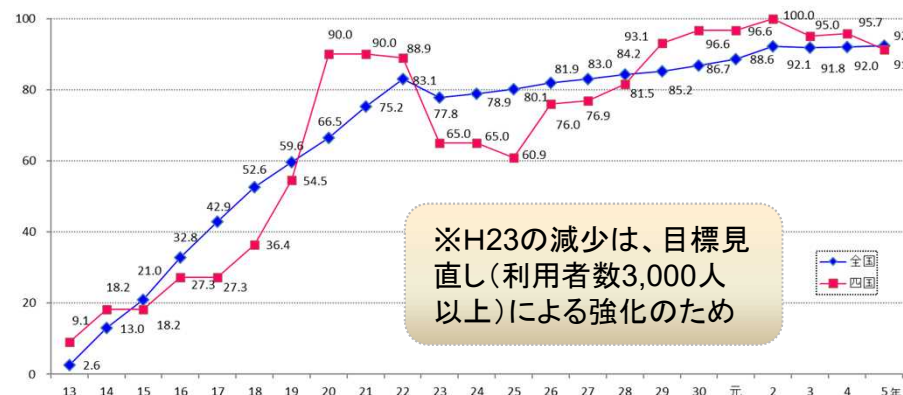
(%)



(公共交通移動等円滑化実績等報告による)

障害者対応型トイレの設置の推移

(%)



※H23の減少は、目標見直し(利用者数3,000人以上)による強化のため

(公共交通移動等円滑化実績等報告による)

(※1)「鉄軌道駅」及び「バスターミナル」については、1日平均利用者数が3,000人以上の旅客施設及び2,000人以上3,000人未満で基本構想における重点整備地区内の生活関連施設である旅客施設、「旅客船ターミナル」及び「航空旅客ターミナル」については、1日平均利用者数が2,000人以上の旅客施設。また、旅客施設の各項目の実績値については、集計対象である旅客施設の総施設数が前年度から変動した影響を受けている。

(※2)「視覚障害者誘導用ブロックの設置」については、令和3年度の実績結果より、ブロック形状をJIS規格に統一するために改正された「移動等円滑化のために必要な旅客施設又は車両等の構造及び設備並びに旅客施設及び車両等を使用した役務の提供の方法に関する基準を定める省令」(以下「公共交通移動等円滑化基準」という。)に適合している旅客施設数をまとめている。

車両

※地域については地方運輸局等の管轄区域を基本としており、内訳は以下のとおり。

北海道（北海道）

東北（青森県、岩手県、宮城県、福島県、秋田県、山形県）

関東（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県）

北陸信越（新潟県、長野県、富山県、石川県）

中部（静岡県、愛知県、岐阜県、三重県、福井県）

近畿（滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、兵庫県）

中国（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）

四国（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）

九州（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県）

沖縄（沖縄県）

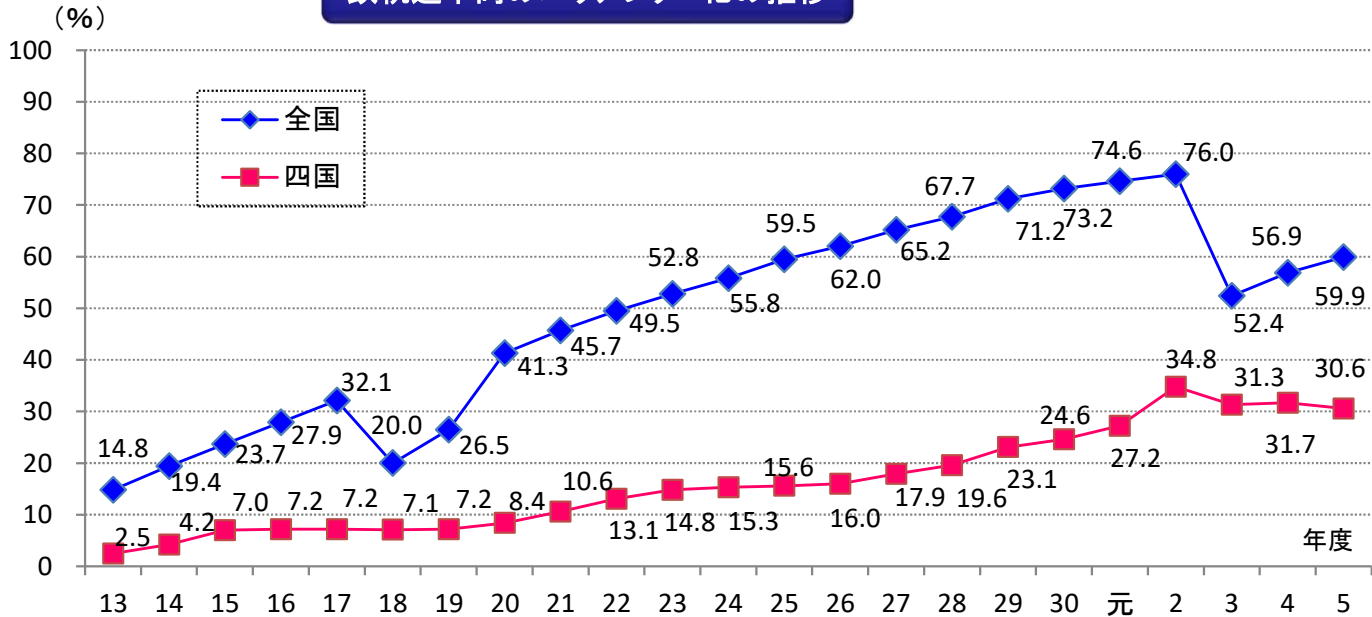
四国の鉄軌道車両のバリアフリー化状況(令和6年3月末現在)

・鉄軌道車両のバリアフリー化は、30.6%実施済。

(目標値:約70%／2026年度末)	北海道	東北	関東	北陸信越	中部	近畿	中国	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	四国	九州	沖縄県	合計
総数	1,375	314	26,240	526	5,811	13,941	569	3	486	94	81	664	2,386	42	51,868
基準適合車両	615	162	21,115	244	2,572	5,327	197	0	151	48	4	203	570	42	31,047
総数に対する割合	44.7%	51.6%	80.5%	46.4%	44.3%	38.2%	34.6%	0%	31.1%	51.1%	4.9%	30.6%	23.9%	100%	59.9%

*車椅子スペースや案内装置を設ける等、公共交通移動等円滑化基準(令和2年4月に施行された基準)のすべてに適合している車両数をいう。

鉄軌道車両のバリアフリー化の推移



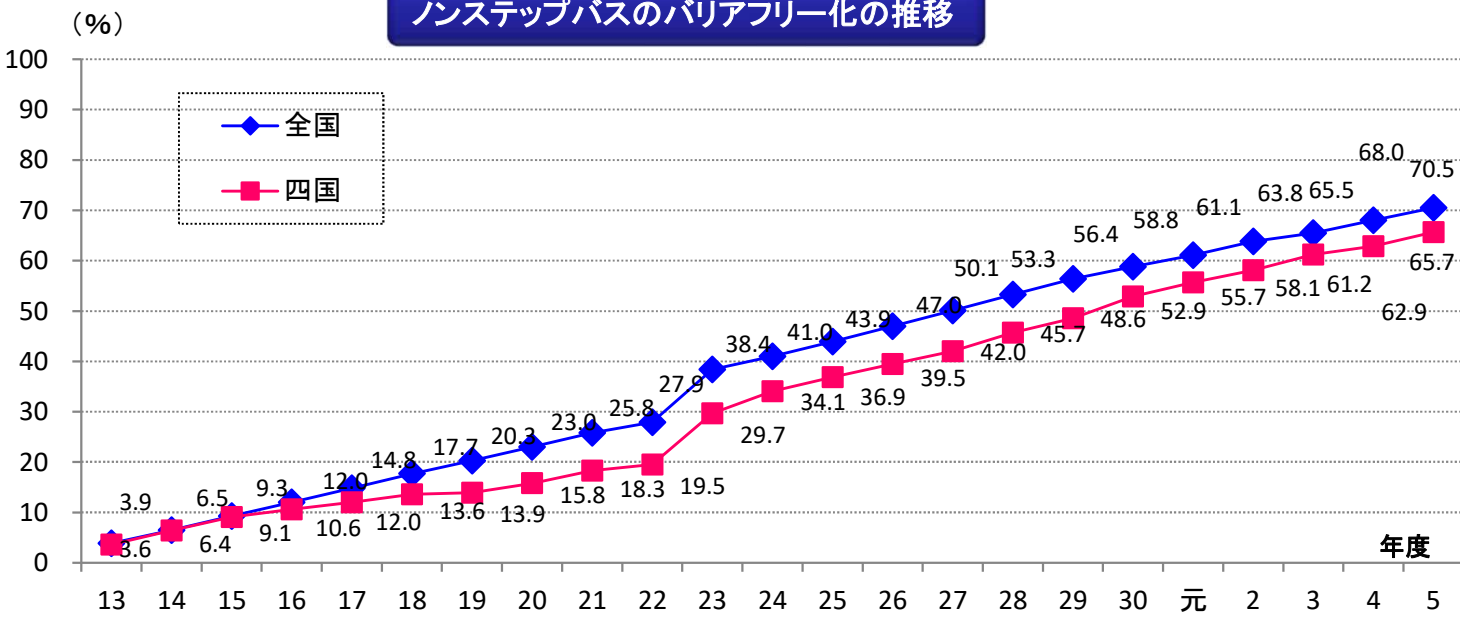
令和3年度以降は、令和2年4月に施行された改正後の公共交通移動等円滑化基準(鉄軌道車両に設ける車椅子スペースを1列車につき2か所以上とすること等を義務付け)への適合状況を示している。

(公共交通移動等円滑化実績等報告による)

- ・ノンステップバスは、65.7%の導入状況。
- ・県別にみると、徳島県、香川県の進捗率が高い。

(目標値:約80%／ 2026年度末) ※適用除外認定車両を除く	北海道	東北	関東	北陸信越	中部	近畿	中国	徳島	香川	愛媛	高知	四国	九州	沖縄	合計
総数	2,464	3,186	16,026	2,111	4,281	6,971	2,590	225	191	333	213	962	5,183	562	44,336
対象車両	1,413	1,944	13,291	1,128	3,203	5,346	1,635	179	152	196	105	632	2,256	421	31,269
総数に対する割合	57.3%	61.0%	82.9%	53.4%	74.8%	76.7%	63.1%	79.6%	79.6%	58.9%	49.3%	65.7%	43.5%	74.9%	70.5%

ノンステップバスのバリアフリー化の推移



※H23の増加は、新目標値の設定に合わせ、適用除外認定車両を車両の総数から除いた数値を母数としたことによる。

(公共交通移動等円滑化実績等報告による)

四国の福祉タクシーの導入状況(令和6年3月末現在)

(目標値: 約90,000台／ 2025年度末)		北海道	東北	関東	北陸 信越	中部	近畿	中国
福祉タクシー	基準適合車両	2,219	2,258	27,138	1,578	4,689	6,836	2,126
うちUDタクシー	基準適合車両	1,587	964	24,961	686	3,391	4,002	917

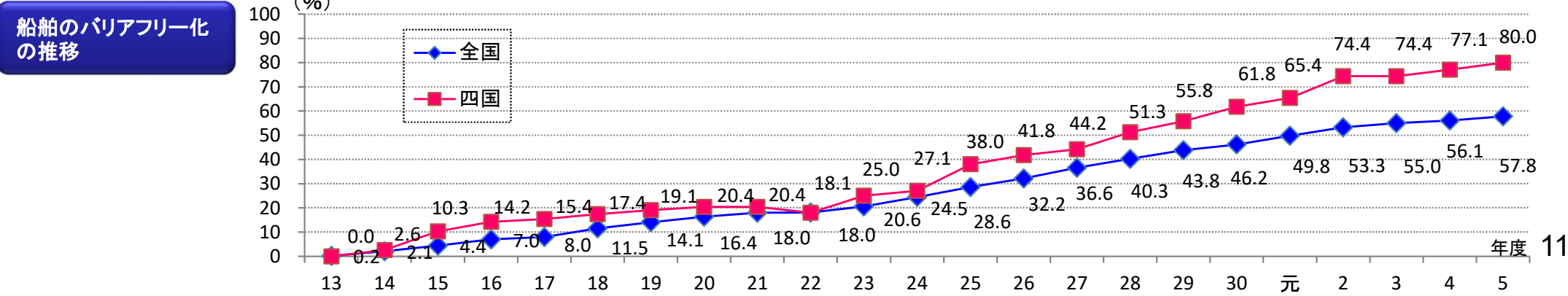
(目標値: 約90,000台／ 2025年度末)		徳島県	香川県	愛媛県	高知県	四国	九州	沖縄県	合計
福祉タクシー	基準適合車両	144	207	330	264	945	3,916	848	52,553
うちUDタクシー	基準適合車両	10	62	88	91	251	2,345	604	39,708

四国の旅客船のバリアフリー状況(令和6年3月末現在)

		北海道	東北	関東	北陸信越	中部	近畿	中国	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	四国	九州	沖縄県	合計
①-1旅客船(一般旅客定期航路事業の用に供する船舶)	総数(定期)	25	35	48	23	64	60	103	4	33	40	2	79	163	42	642
①-2旅客船(旅客不定期航路事業の用に供する船舶)	総数(不定期専業)	2	0	3	0	1	3	2	0	0	1	0	1	1	2	15

(目標値:約60%／2025年度末)		北海道	東北	関東	北陸信越	中部	近畿	中国	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	四国	九州	沖縄県	合計
②一般旅客定期航路事業の用に供する船舶及び旅客不定期航路事業の用に供する船舶	総数(定期+不定期)	27	35	51	23	65	63	105	4	33	41	2	80	164	44	657
	基準適合車両(定期)	12	19	28	8	20	36	54	2	30	30	1	63	101	35	376
	基準適合車両(不定期専業)	1	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	1	0	0	4
	総数に対する割合	48.1%	54.3%	54.9%	34.8%	30.8%	58.7%	52.4%	50.0%	90.9%	75.6%	50.0%	80.0%	61.6%	79.5%	57.8%

(目標値:構造等の制約条件を踏まえて可能な限りバリアフリー化／2025年度末)		北海道	東北	関東	北陸信越	中部	近畿	中国	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	四国	九州	沖縄県	合計
④一日当たりの平均的な利用者が2,000人以上である旅客船ターミナルに就航する旅客船	総数	-	9	3	5	8	-	16	-	6	4	-	10	12	21	84
	基準適合車両	-	6	3	1	7	-	5	-	6	2	-	8	9	14	53
	総数に対する割合	-	66.7%	100.0%	20.0%	87.5%	-	31.3%	-	100.0%	50.0%	-	80.0%	75.0%	66.7%	63.1%



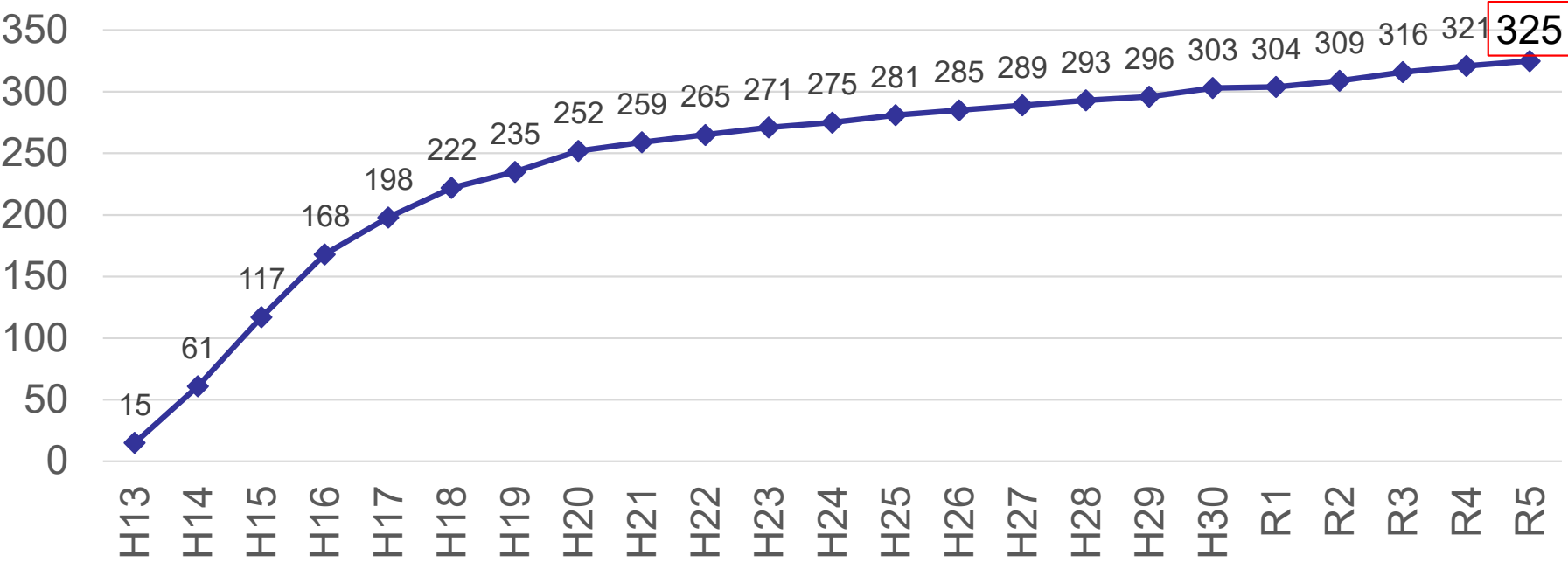
基本構想の作成状況

※地域については各地方整備局等の管轄区域を基本としており、内訳は以下のとおり。

北海道	(北海道)
東北	(青森県、岩手県、宮城県、福島県、秋田県、山形県)
関東	(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県)
北陸	(新潟県、富山県、石川県)
中部	(静岡県、愛知県、岐阜県、三重県)
近畿	(福井県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、兵庫県)
中国	(鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県)
四国	(徳島県、香川県、愛媛県、高知県)
九州	(福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県)
沖縄	(沖縄県)

- ・基本構想について、全国では325市区町において作成されており、作成率は約2割となっている。
- ・人口規模が比較的大きい「市・区」で見ると、作成率は約3分の1となっており、そのうち政令市・中核市・特別区は約9割となっている。

＜基本構想の作成 自治体数＞



	全国	市・区					町	村
		政令市	中核市	その他の市	特別区			
作成率	18.4 %	36.4 %	100 %	83.9 %	28.7 %	91.3 %	3.7 %	0.0 %
作成数	325 / 1741	297 / 815	20 / 20	52 / 62	204 / 710	21 / 23	28 / 743	0 / 183

地域別 基本構想の作成状況(令和6年3月末現在)

※ブロック内訳は、運輸局と同じ

	北海道	東北	関東	北陸信越	中部
目標値	19	61	119	34	103
作成数	17	14	98	18	44
作成率	9.5 %	6.2 %	28.5 %	12.8 %	24.9 %
	17 / 179	14 / 227	98 / 343	18 / 141	44 / 177
うち市・区の作成率	42.9 %	16.8 %	43.0 %	28.3 %	39.0 %
	15 / 35	13 / 77	93 / 216	17 / 60	41 / 105

	近畿	中国	四国	九州	沖縄
目標値	109	27	11	32	12
作成数	83	24	6	19	2
作成率	41.9 %	22.4 %	6.3 %	8.2 %	4.9 %
	83 / 198	24 / 107	6 / 95	19 / 233	2 / 41
うち市・区の作成率	64.8 %	38.9 %	15.8 %	15.7 %	18.2 %
	72 / 111	21 / 54	6 / 38	17 / 108	2 / 11

	作成数	作成率	うち市・区の作成率
全国	325	18.7 %	36.4 %
		325 / 1741	297 / 815

赤塗り箇所：
全国平均以上

青塗り箇所：
全国平均以下

	北海道	東北	関東	北陸信越	中部
目標値	36	47	69	23	36
作成数	1	7	14	3	2
作成率	0.6 %	3.1 %	4.0 %	2.1 %	1.1 %
	1 / 179	7 / 227	14 / 343	3 / 141	2 / 177
うち市・区の作成率	0.0 %	9.1 %	6.4 %	5.0 %	1.9 %
	0 / 35	7 / 77	14 / 216	3 / 60	2 / 105

	近畿	中国	四国	九州	沖縄
目標値	48	22	19	42	8
作成数	7	4	0	6	0
作成率	3.5 %	3.7 %	0.0 %	2.5 %	0.0 %
	7 / 198	4 / 107	0 / 95	6 / 233	0 / 41
うち市・区の作成率	5.4 %	7.4 %	0.0 %	5.5 %	0.0 %
	6 / 111	4 / 54	0 / 38	6 / 108	0 / 11

	作成数	作成率	うち市・区の作成率
全国	44	2.5 %	5.1 %
		44 / 1741	42 / 815

赤塗り箇所：
全国平均以上

青塗り箇所：
全国平均以下

国土交通省

マスタープラン作成市町村一覧
(令和6年3月末現在) 44市区町

計 44市区町

基本構想とは

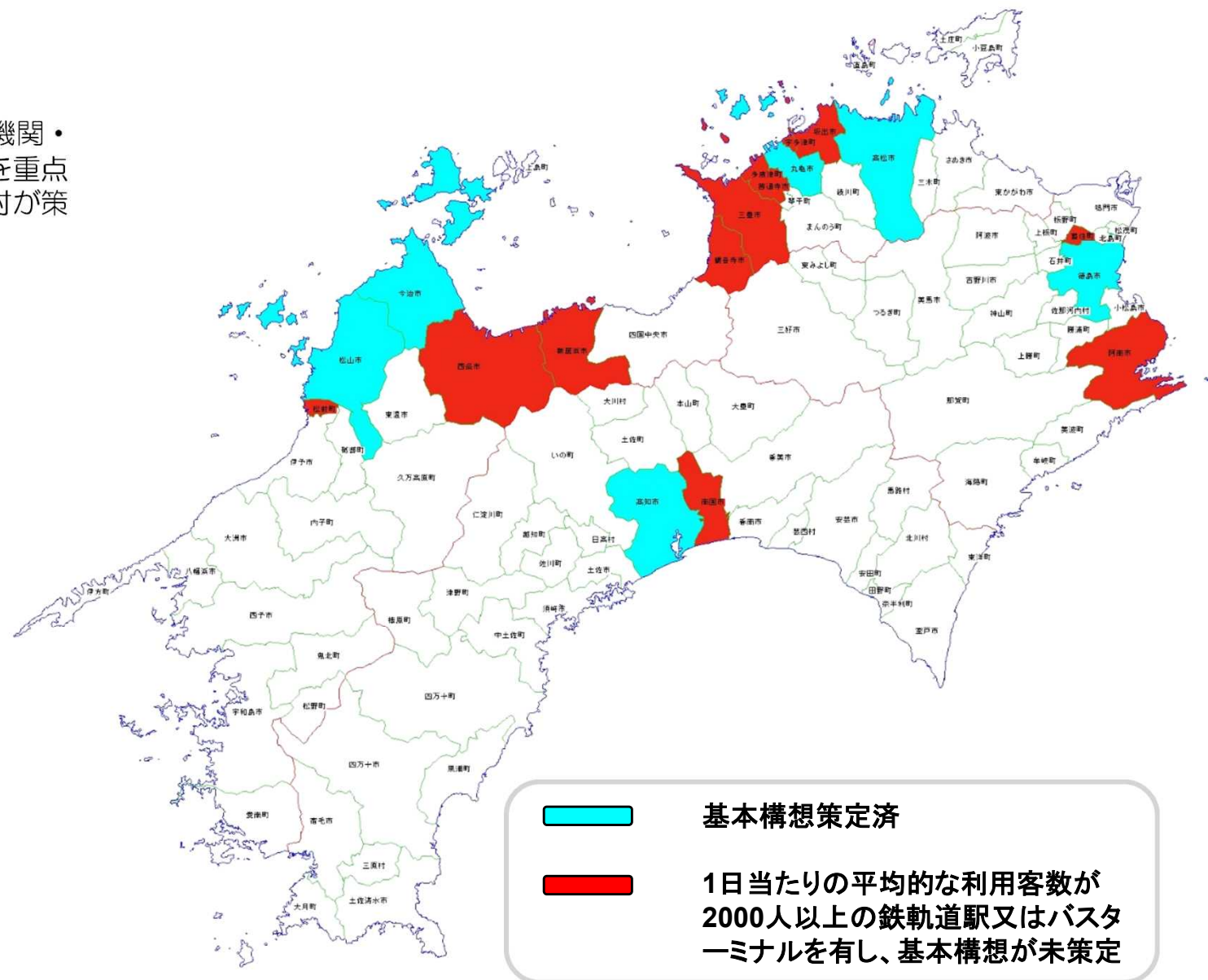
重点整備地区において、公共交通機関・建築物・道路などのバリアフリー化を重点的かつ一体的に推進するために市町村が策定する整備計画・方針のこと。

※重点整備地区：

旅客施設（駅・ターミナル）を中心とした地区や高齢者・障がい者等が利用する施設（例：商業施設・病院・市役所等公共施設）が集まった地区

マスタープランとは

特定(具体)事業は不要。
移動等円滑化促進地区を設定。市町村全体（地区単位も可）のバリアフリー化の方向性を示す。



心のバリアフリー

(令和6年3月末現在)

○「心のバリアフリー」の用語の認知度

- ・新たなバリアフリー整備目標の設定に伴い、新たな項目として「心のバリアフリー」の用語の認知度が追加され、令和7年度までに、約50%の認知度を達成するように目標が設定された。
- ・令和5年度における認知度※は21.6%となっている。

令和2年度 参考値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 実績値※
23.9%	24.3%	21.4%	21.6%

○高齢者、障害者の立場を理解して行動ができている人の割合

- ・新たな整備目標の設定に伴い、新たな項目として高齢者、障害者等の立場を理解して行動ができている人の割合が追加され、令和7年度までに、原則100%を達成するように目標が設定された。
- ・令和5年度における割合※は81.3%となっている。

令和2年度 参考値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 実績値※
81.7%	86.6%	81.7%	81.3%

道路

※地域については各地方整備局等の管轄区域を基本としており、内訳は以下のとおり。

北海道	(北海道)
東北	(青森県、岩手県、宮城県、福島県、秋田県、山形県)
関東	(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県)
北陸	(新潟県、富山県、石川県)
中部	(静岡県、愛知県、岐阜県、三重県)
近畿	(福井県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、兵庫県)
中国	(鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県)
四国	(徳島県、香川県、愛媛県、高知県)
九州	(福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県)
沖縄	(沖縄県)

(参考)特定道路のバリアフリー状況(地域別)

(目標値: 70%)	北海道	東北	関東	北陸	中部
特定道路指定延長 (km)	288.3	157.7	1706.5	90.9	410.9
整備延長 (km)	263.9	133.9	1019.5	84.8	347.0
割合	92%	85%	60%	93%	84%

(目標値: 70%)	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
特定道路指定延長 (km)	1100.6	177.1	81.5	403.3	28.8	4445.6
整備延長 (km)	775.4	138.9	65.0	316.0	23.8	3168.1
割合	70%	78%	80%	78%	83%	71%

(令和6年3月末現在)21

都市公園

※地域については各地方整備局等の管轄区域を基本としており、内訳は以下のとおり。

北海道	(北海道)
東北	(青森県、岩手県、宮城県、福島県、秋田県、山形県)
関東	(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県)
北陸	(新潟県、富山県、石川県)
中部	(静岡県、愛知県、岐阜県、三重県)
近畿	(福井県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、兵庫県)
中国	(鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県)
四国	(徳島県、香川県、愛媛県、高知県)
九州	(福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県)
沖縄	(沖縄県)

(参考)都市公園のバリアフリー状況(地域別)

(目標値:約70%)		北海道	東北	関東	北陸信越	中部	近畿	中国	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	四国	九州	沖縄県	合計
園路及び 広場	総数	815	781	2,862	447	1,099	1,486	531	51	65	93	52	261	1,110	150	9,542
	基準適合の数	574	471	1,784	270	725	1,059	310	37	46	61	23	167	658	103	6,121
	割合	70.4%	60.3%	62.3%	60.4%	66.0%	71.3%	58.4%	72.5%	70.8%	65.6%	44.2%	64.0%	59.3%	68.7%	64%

(目標値:約60%)		北海道	東北	関東	北陸信越	中部	近畿	中国	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	四国	九州	沖縄県	合計
駐車場	総数	420	567	1,787	356	707	712	396	39	59	67	41	206	806	113	6,070
	基準適合の数	223	295	1,015	183	385	479	224	25	32	43	13	113	411	78	3,406
	割合	53.1%	52.0%	56.8%	51.4%	54.5%	67.3%	56.6%	64.1%	54.2%	64.2%	31.7%	54.9%	51.0%	69.0%	56%

(目標値:約70%)		北海道	東北	関東	北陸信越	中部	近畿	中国	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	四国	九州	沖縄県	合計
便所	総数	771	735	2,783	418	1,034	1,346	526	47	64	93	53	257	1,080	144	9,094
	基準適合の数	473	481	1,769	275	665	912	303	26	43	64	23	156	677	107	5,818
	割合	61.3%	65.4%	63.6%	65.8%	64.3%	67.8%	57.6%	55.3%	67.2%	68.8%	43.4%	60.7%	62.7%	74.3%	64%

路外駐車場

※地域については各地方整備局等の管轄区域を基本としており、内訳は以下のとおり。

北海道	(北海道)
東北	(青森県、岩手県、宮城県、福島県、秋田県、山形県)
関東	(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県)
北陸	(新潟県、富山県、石川県)
中部	(静岡県、愛知県、岐阜県、三重県)
近畿	(福井県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、兵庫県)
中国	(鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県)
四国	(徳島県、香川県、愛媛県、高知県)
九州	(福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県)
沖縄	(沖縄県)

(参考)特定路外駐車場のバリアフリー状況

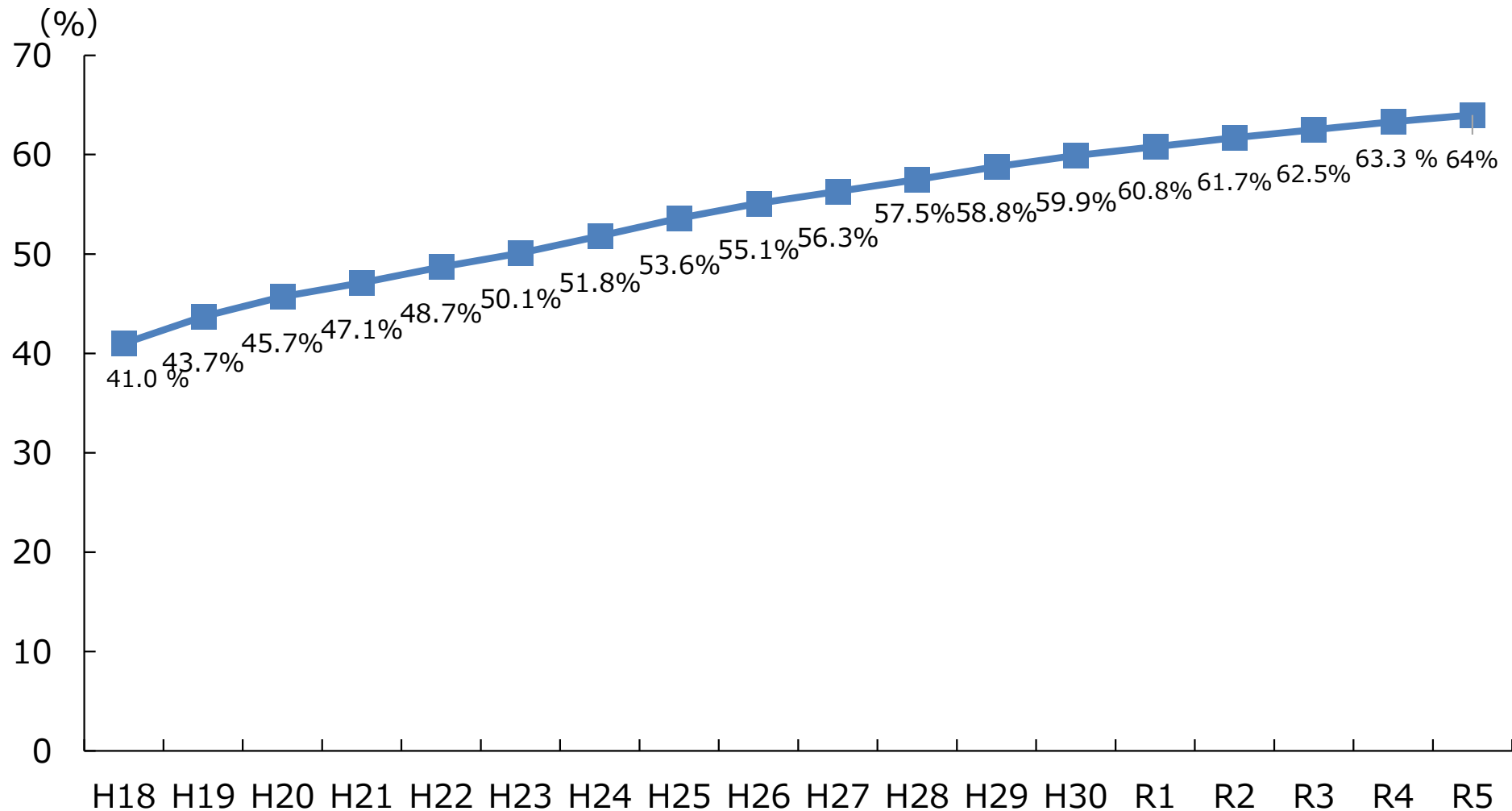
(目標値:約75%)	北海道	東北	関東	北陸信越	中部	近畿	中国
総数[箇所]	146	210	922	96	350	581	166
基準適合の数[箇所]	125	136	666	69	267	497	114
割合	85.6%	64.8%	72.2%	71.9%	76.3%	85.5%	68.7%

(目標値:約75%)	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	四国	九州	沖縄県	合計
総数[箇所]	18	24	24	0	66	367	25	2,929
基準適合の数[箇所]	8	15	16	0	39	277	19	2,209
割合	44.4%	62.5%	66.7%	－	59.1%	75.5%	76.0%	75.4%

建築物

(参考)建築物のバリアフリー化の推移

- 床面積の合計が2,000m²以上の特別特定建築物（公立小学校等を除く）の総ストックの約67%について、令和7年度までに、移動等円滑化を実施するように新たな目標が設定された。
- 令和5年度末までに約64%が実施済みとなっている。



信号機等

※地域については管区警察局等の管轄区域を基本としており、内訳は以下のとおり。

北海道警察(北海道)

東北(青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県)

警視庁(東京都)

関東(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県)

中部(富山県、石川県、福井県、岐阜県、愛知県、三重県)

近畿(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)

中国(鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県)

四国(徳島県、香川県、愛媛県、高知県)

九州(福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県)

(参考)信号機等のバリアフリー状況

(警察庁資料による)

(目標値:100%)	北海道	東北	東京都	関東	中部	近畿	中国
	100.0%	100.0%	96.1%	99.7%	99.5%	99.8%	96.9%

徳島県	香川県	愛媛県	高知県	四国	九州	合計
100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.1%	98.8%

※管区警察局等別

(令和6年3月末現在)

(参考)音響信号機及びエスコートゾーンのバリアフリー状況

(警察庁資料による)

(目標値:100%)	北海道	東北	東京都	関東	中部	近畿	中国
	—	56.0%	82.5%	49.5%	76.4%	54.6%	75.8%

徳島県	香川県	愛媛県	高知県	四国	九州	合計
2.6%	14.3%	95.3%	50.0%	54.4%	65.8%	66.4%

※管区警察局等別

(令和6年3月末現在)